

米軍再編の行方

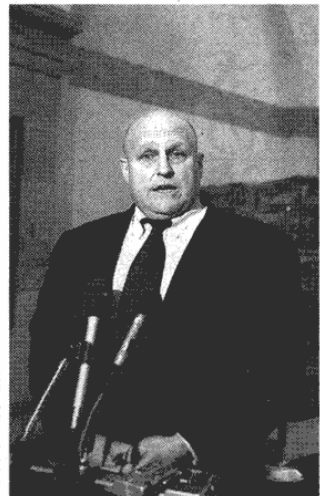
■4■

在日米軍再編問題を話し合うため8月27日に米ワシントン入りした外務省の海老原伸北米局長らが最初に訪れたのは国防省のアミーテージ副長官(トランスフォーメーション)と深入りを避け、昨年11月、ブッシュ大統領が声明を出し、世界規模の米軍の变革・再編がその直後に国防総省で開かれた日米外交・防衛局長級協議ではロドマン次官補らが対処方針の定まらない日本側に

いら立ちをあらわにしたが、日米人脈の中核であるアミーテージ氏は「自分にはイラクなどの対応に忙しい。(再編は)双方が緊密に話し合うよ

ミーテージ氏はナイ・ハーバード大行政大学院学長ら超党派の日本専門家とともに対日政策「アミーテージ・レポート」をまとめた。ここで示されたのは集団的自衛権行使を禁じる憲法9条の改正であり、在日米軍基地の75%を占める沖縄県の負担軽減だった。

米シンクタンク勤務の派の青木幹雄官房長官



アミーテージ米国防副長官は対日政策のカギを握る—A.P

ていないことについて「(普天飛行場隣接地で米軍が事故を起こす)心配を私自身がぬぐいせられなかった」と後悔して見せた。だが、沖縄振興の旗振り役だった野中氏が引退、鈴木宗男氏も議員の地位を失い、旧橋本派の混乱が広がる今、沖縄県と中央政界との利害関係は影をひそめた。

小泉純一郎首相は基地問題への関心が薄く、在日米軍再編は米国の軍事戦略が優先して進む。在日米軍の司令部機能を強化し、自衛隊との「統合運用」を図ることが米国の再編シナリオである。日本の米軍基地には、制がいくつか必要とな

なし崩し改憲なのか

経験などから米政府人脈にも通じる民主党の長島昭久氏は「96年の米軍普天間飛行場返還をめぐる日米特別行動委員会(SACO)合意、99年の同(当時)が翌年に開催する沖繩サミットの視察名目で沖繩県に入った。青木氏はサミット会場隣の名護市内の高教リソート「ザ・フセナラ」と(自民党幹部)で要請。この直後、市長が受け入れを断断した。同年10月には旧橋本派で官房長官経験者の野中広務氏と村岡兼造氏、青相は8月27日、同委員会

権行使に踏み切らせる危険をはらむ。米国が在日米軍再編を急ぐのは、11月の米大統領選前の決着という国内事情ばかりでなく、中台紛争に備える側面もある。大統領選で政権交代しても対日政策に影響力を持つとみられるアミーテージ氏は「集団的自衛権行使を禁ずるとは同盟関係の障害になるとみ

なし崩し的に集団的自衛権行使に踏み切らせる危険をはらむ。米国が在日米軍再編を急ぐのは、11月の米大統領選前の決着という国内事情ばかりでなく、中台紛争に備える側面もある。大統領選で政権交代しても対日政策に影響力を持つとみられるアミーテージ氏は「集団的自衛権行使を禁ずるとは同盟関係の障害になるとみ

なし崩し的に集団的自衛権行使に踏み切らせる危険をはらむ。米国が在日米軍再編を急ぐのは、11月の米大統領選前の決着という国内事情ばかりでなく、中台紛争に備える側面もある。大統領選で政権交代しても対日政策に影響力を持つとみられるアミーテージ氏は「集団的自衛権行使を禁ずるとは同盟関係の障害になるとみ